



2026 年 7 月 17 日

各 位

会社名 栗 田 工 業 株 式 会 社
代表者 取締役 代表執行役社長 江尻 裕彦
(コード番号 6370 東証プライム)
問合せ先 IR・SR 部長 佐々木 久美子
(TEL 03-6743-5007)

完全子会社との会社分割（簡易・略式吸収分割）に関するお知らせ

当社は、本日、中国地方（広島県、山口県、島根県）における水処理装置のメンテナンス・サービス事業（以下、「当該事業」という）を、当社の完全子会社であるクリタ西日本株式会社（以下、「クリタ西日本」という）に承継させる会社分割（以下、「本会社分割」という）を実施することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本会社分割は、当社の完全子会社との間で行う吸収分割（簡易・略式吸収分割）であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 会社分割の目的

当社グループは、中期経営計画Pioneering Shared Value 2027（PSV-27 計画）において、多様な産業に対して事業を通じた社会との共通価値創造の強化を図ることを目指し、CSV ビジネス(*1)やNEXTANCE（ネクスタンス）(*2)などの独自の価値提供モデルを拡大することを重点施策としています。重点施策の推進にあたり、日本国内における一般水処理市場では、2024 年 4 月 1 日付で水処理薬品の販売や水処理装置のメンテナンス・サービスを主な事業とする当社グループの国内販売事業会社等 11 社をクリタ東日本株式会社およびクリタ西日本の 2 社（以下、「東西両社」という）へ再編しました。この再編により、水処理薬品とメンテナンス・サービスを一体化したワンストップ営業による顧客現場との接点強化を図るとともに、東西両社の垣根を超えた好事例の共有・水平展開を迅速かつ効率的に実現する体制を構築しました。

このたび、中国地方（広島県、山口県、島根県）における強固な事業基盤の構築を目的に当該事業をクリタ西日本に承継します。これにより、お客様の多様なニーズに的確かつスピーディに応える推進体制をさらに強化し、ソリューションの創出・提供を加速させ、顧客親密性の向上を図っていきます。

- *1 従来と比較して節水、GHG 排出削減、廃棄物の資源化または資源投入量の削減に大きく貢献する製品、技術、ビジネスモデル
- *2 自社製・他社製を問わず、お客様の水処理装置の診断を起点に、水処理装置運転の最適化を図るとともに、継続的な接点を通じてお客様のメンテナンス計画や長期での設備投資計画の策定などを提供する長期循環型のビジネスモデル

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

分割契約の決定日	2026 年 7 月 17 日
分割契約書締結日	2026 年 7 月 17 日

分割予定日（効力発生日）	2026 年 10 月 1 日（予定）
--------------	---------------------

（注）本会社分割は、当社においては会社法第 784 条第 2 項に規定する簡易分割、クリタ西日本においては会社法 796 条第 1 項に規定する略式分割に該当するため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行います。また、当社においては会社法第 416 条第 4 項に基づく取締役会からの委任により、執行役社長が本会社分割契約の内容を決定しております。

（2）会社分割の方式

当社を分割会社、クリタ西日本を承継会社とする吸収分割になります。

（3）会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は、当社と当社の完全子会社との吸収分割であるため、本会社分割による株式その他金銭などの割当てはありません。

（4）会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（5）会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

（6）承継会社が承継する権利義務

クリタ西日本は、当社から分割する事業に関する資産、負債、その他の権利・義務および契約上の地位を、吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

（7）債務履行の見込み

本会社分割において、当社はクリタ西日本が負担すべき債務の履行の確実性について問題がないものと判断しています。

3. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2026 年 6 月 30 日時点)	承継会社 (2026 年 6 月 30 日時点)
(1) 名 称	栗田工業株式会社	クリタ西日本株式会社
(2) 所 在 地	東京都中野区中野 4 丁目 10 番 1 号 中野セントラルパークイースト	大阪府大阪市北区天満橋一丁目 8 番 30 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 江尻 裕彦	代表取締役社長 佐々木 勝
(4) 事 業 内 容	水処理薬品・水処理装置の製造・販売、水処理装置のメンテナンス、水供給サービスなど	水処理薬品の販売および水処理装置のメンテナンス・サービスなど
(5) 資 本 金	13,450,751,434 円	30,000,000 円
(6) 設 立 年 月 日	1949 年 7 月 13 日	1986 年 4 月 1 日
(7) 発 行 済 株 式 数	116,200,694 株	600 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 15.70% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 7.25% 日本生命保険相互会社 5.44% バンク ピクテ アンド シエ ヨーロ	栗田工業株式会社 100.0%

	ツパ アーゲー シュクルサル ド ル クセンブルグ ユーシツツ 3.46% ジェーピー モルガン バンク ルク センブルグ エスエイ 385598 1.89% ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505001 1.53% KBC BANK NV-UCITS CLIENTS NON TREATY 1.47% クリアストリーム バンキング エス エー 1.46% ジェーピー モルガン チェース バ ンク 385781 1.44% 株式会社三菱 UFJ 銀行 1.30% (2026 年 3 月 31 日時点)	
--	--	--

(10) 直前事業年度の経営成績および財政状態

栗田工業株式会社（連結）		クリタ西日本株式会社（単体）	
決算期	2026 年 3 月期（IFRS）	決算期	2026 年 3 月期（日本基準）
資本合計	343,977 百万円	純資産	8,387 百万円
資産合計	564,422 百万円	総資産	12,681 百万円
1 株当たり親会社 所有者帰属持分	3,117 円 58 銭	1 株当たり純資産	13,978,509 円 34 銭
売上高	402,889 百万円	売上高	23,200 百万円
事業利益	57,343 百万円	営業利益	3,487 百万円
営業利益	58,290 百万円	経常利益	3,504 百万円
親会社の所有者に 帰属する当期利益	15,957 百万円	当期純利益	2,268 百万円
基本的 1 株当たり 当期利益	145 円 34 銭	1 株当たり当期純利益	3,781,010 円 43 銭

- (注) 1. 当社の大株主については、上記のほかに当社保有の自己株式が 6,325,255 株あり、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 当社の事業利益は、売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標になります。
3. 当社は、当連結会計年度より、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc. の事業を非継続事業に分類しております。これにより、当社の売上高、事業利益および営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業および非継続事業の合算を表示しております。

(1) 分割する事業の内容

中国地方（広島県、山口県、島根県）における水処理装置のメンテナンス・サービス事業

(2) 分割する事業の経営成績

売上高：1,460 百万円（2026 年 3 月期）

(3) 分割する資産、負債の項目および帳簿価額

資産		負債	
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	18.7 百万円	固定負債	11.2 百万円
合計	18.7 百万円	合計	11.2 百万円

(注) 2026 年 3 月 31 日時点の帳簿価額で試算しておりますので、実際に分割する資産および負債の金額は、上記金額に効力発生日の前日までの増減を調整した数値となります。

4. 会社分割後の状況

本会社分割後の当社およびクリタ西日本の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容（本会社分割の対象となっている事業を除く）、資本金、決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本会社分割は、当社および連結子会社を当事者とするものであり、当社の連結業績への影響は軽微になります。

以 上